

追加型投信／内外／債券

ファンド情報提供資料
データ基準日：2022年11月30日**PIMCO インカム戦略ファンド**
＜円インカム＞（毎月分配型）／（年2回分配型）
＜米ドルインカム＞（毎月分配型）／（年2回分配型）**2022年初来の当ファンドの運用状況等について**

当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。

※「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。「インカム戦略」は、当ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。
 ※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッド(以下、ピムコといいます)の資料を基に作成しております。

平素より、「PIMCO インカム戦略ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、「インカム戦略」を通じて2022年初来の当ファンドの運用状況等についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年初来の市場動向と「インカム戦略」の運用状況**米国債券市場の動向**

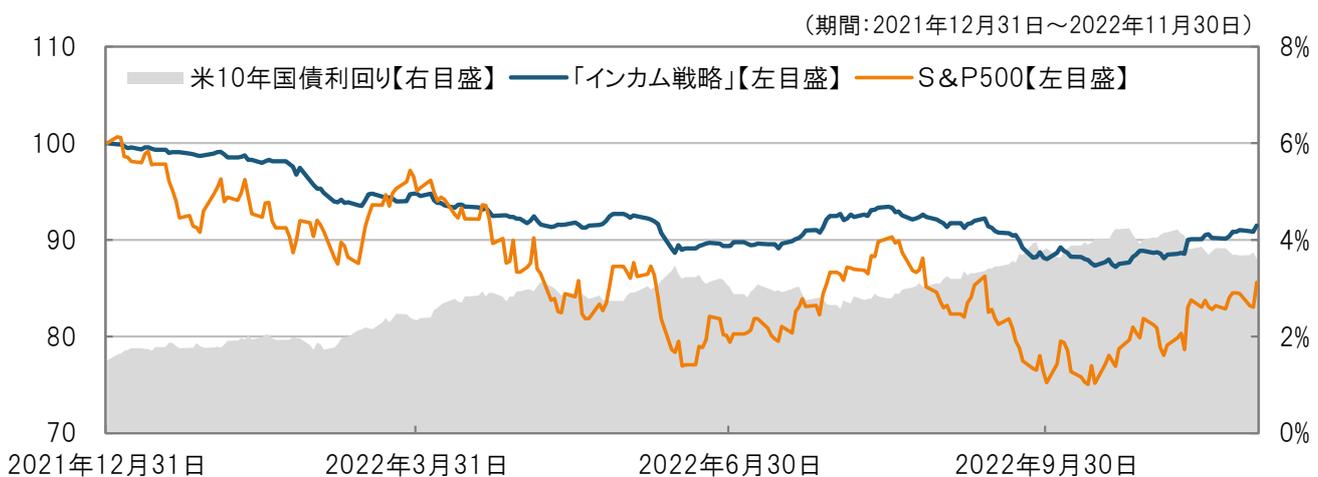
2022年初来、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの高まり等を受け、米物価高が一段と高進するなか、FRB(米連邦準備制度理事会)が大幅な利上げを継続的に実施したことなどから、米国債券市場は大きく下落(金利は上昇)しました。金利上昇と信用スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の拡大を受け、幅広い債券セクターが軟調に推移しました。

「インカム戦略」の運用状況

そのような環境下、2021年12月31日～2022年11月30日の「インカム戦略」は8.5%(米ドルベース、費用控除前)の下落となりました。

攻めの資産では、引き続き健全性の高い住宅市場の恩恵を受けやすい非政府系モーゲージ証券を中心に組み入れました。守りの資産では、信用力が高いことに加え、FRBの量的引き締めを背景にバリュエーション(投資価値基準)も割安な水準にある米政府系モーゲージ証券を中心に組み入れ、景気後退を見据えてポートフォリオの高い安定性を維持しました。

*「攻めの資産」と「守りの資産」については後記の「2022年初来の「インカム戦略」の債券セクター別構成比の変化」をご覧ください。

2022年初来の「インカム戦略」の推移

(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・「インカム戦略」、S&P500は2021年12月31日＝100として指数化しています。・S&P500は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよび「インカム戦略」のベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

・本資料は当ファンドの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。・本資料では、PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞(毎月分配型)を「＜円インカム＞(毎月分配型)」、PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞(年2回分配型)を「＜円インカム＞(年2回分配型)」、PIMCO インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞(毎月分配型)を「＜米ドルインカム＞(毎月分配型)」、PIMCO インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞(年2回分配型)を「＜米ドルインカム＞(年2回分配型)」といいます。また、これらを総称して「PIMCO インカム戦略ファンド」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

PIMCO インカム戦略ファンド <円インカム>(毎月分配型)/<年2回分配型>
<米ドルインカム>(毎月分配型)/<年2回分配型>

2022年初来の当ファンドの運用状況

<円インカム>(毎月分配型)/<年2回分配型>

金利上昇によるインカム収入の獲得等がプラス要因となったものの、一部の保有債券の価格下落や為替取引コストの上昇等がマイナス要因となり、2022年初来の基準価額は下落しました。為替取引コストの上昇は、FRBの大幅な利上げにより米国の政策金利が上昇する中、日本銀行は緩和的な金融政策を継続したことから日米金利差が拡大したことによるもので、2022年に入り大きく上昇しました。

<米ドルインカム>(毎月分配型)/<年2回分配型>

金利上昇による一部の保有債券の価格下落等がマイナス要因となったものの、インカム収入の獲得や米ドル(対円)の上昇等がプラス要因となったため、2022年初来の基準価額は上昇しました。為替市況は、日米金利差の拡大や米物価指標の高止まり等を背景に、2022年初来、米ドル高円安が進行しました。

2022年初来の「インカム戦略」と<円インカム>
(毎月分配型)/<年2回分配型>の推移

2021年12月30日 2022年6月30日

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・各ファンドは、基準価額(分配金再投資)を使用しています。基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値で、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・「インカム戦略」は、各ファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2021年12月29日～2022年11月29日で記載しています。

2022年初来の「インカム戦略」と<米ドルインカム>
(毎月分配型)/<年2回分配型>の推移

2021年12月30日 2022年6月30日

(ご参考)米ドル円の為替ヘッジコストの推移



2012年11月 2017年11月 2022年11月

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、「PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)/<年2回分配型>」にかかる実際の為替取引によるコストとは異なります。

米ドル(対円)の推移



2012年11月 2017年11月 2022年11月

3つの
ポイント

- ① 金利上昇は、長期的にはリターンの押し上げ要因に
- ② 景気後退リスクを見据えて
“攻めの資産”の比率を減らし、“守りの資産”を拡大
- ③ 今後の中長期的なリターンの見通しに改善の兆し

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

PIMCO インカム戦略ファンド <円インカム>(毎月分配型)／(年2回分配型)
<米ドルインカム>(毎月分配型)／(年2回分配型)

ポイント① 金利上昇は、長期的にはリターンの押し上げ要因に

「インカム戦略」はリスクを抑制しつつ相対的に高い最終利回りを確保

2022年11月末時点の「インカム戦略」の最終利回りは8.3%と、米国投資適格社債を大きく上回り、米国ハイイールド債券と同程度の高い水準です。一方で、平均格付け(信用リスク)は投資適格を維持しているほか、デュレーション*(金利変動リスク)は相対的に抑制された水準となっています。

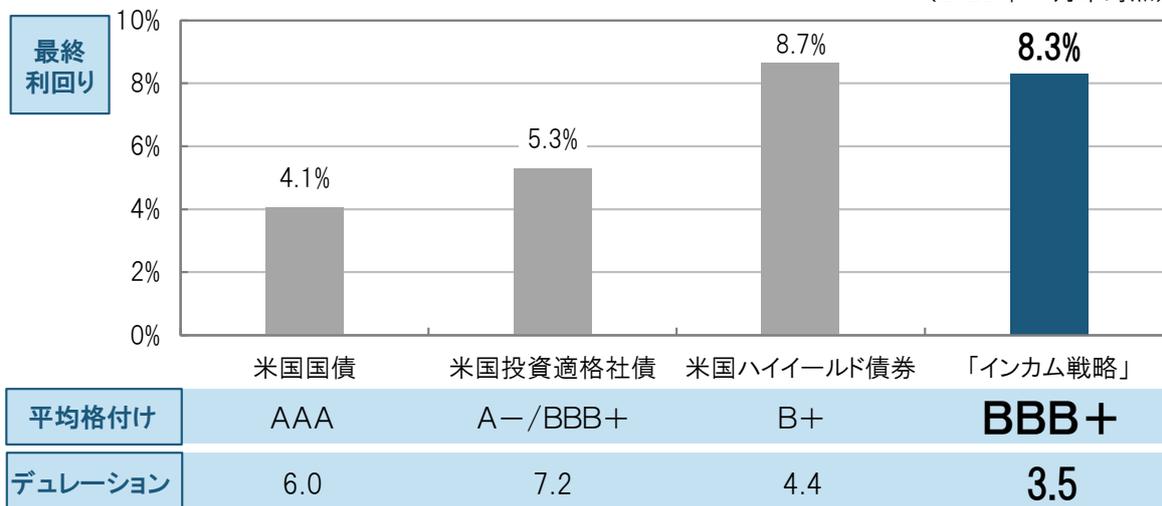
市場環境の影響が少ないインカム収入の積み上げが安定的な収益獲得の源泉に

「インカム戦略」のリターンの大部分がインカム収入の積み上げ効果によるものです。2022年8月以降、米国の利上げ見通しの高まりを受けた金利上昇による債券価格の下落が重石となっていますが、金利上昇により獲得できるインカム収入は増加することから、長期的にみると債券投資の収益を押し上げる要因になることも期待されます。

*デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動性を示します。

「インカム戦略」と各債券指数の特性値の比較

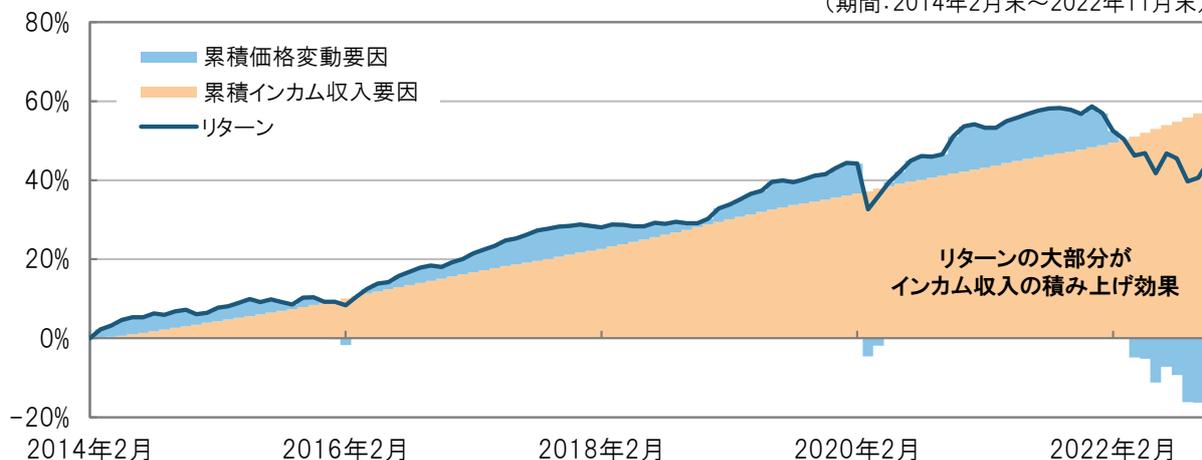
(2022年11月末時点)



(出所)ピムコ、ICE Data Indices,LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・各債券指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

「インカム戦略」のリターンの要因分析

(期間:2014年2月末～2022年11月末)



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は、最終利回りと月次リターンからピムコが簡便的に計算しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

PIMCO インカム戦略ファンド <円インカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)

ポイント② 景気後退リスクを見据えて “攻めの資産”の比率を減らし、“守りの資産”を拡大

「インカム戦略」では経済見通しに基づき機動的に資産配分を変更

2022年初来、景気後退局面で強さを発揮する傾向がある米政府系モーゲージ証券の割安感が高まったため、組入比率を増やしました。一方、景気後退局面では軟調なパフォーマンスとなりやすい新興国債券の組入比率を減らしました。

金利見通しに基づきデュレーションを機動的に変更

2022年初来の急激な金利上昇を受け、その後の金利低下局面に備えてデュレーションの長期化を図りました(下段グラフ①)。6月中旬以降、過度な利上げ観測が後退し金利が低下した局面では、デュレーションを高位に維持していたことから金利低下による債券価格上昇の恩恵を享受することができました(下段グラフ②)。8月以降、再び金利が上昇に転じた局面では、デュレーションを短期化させていたことで、金利上昇による債券価格下落の影響を一定程度抑制することができました。足下は、今後の金利低下局面に備えてデュレーションを長期化しました(下段グラフ③)。

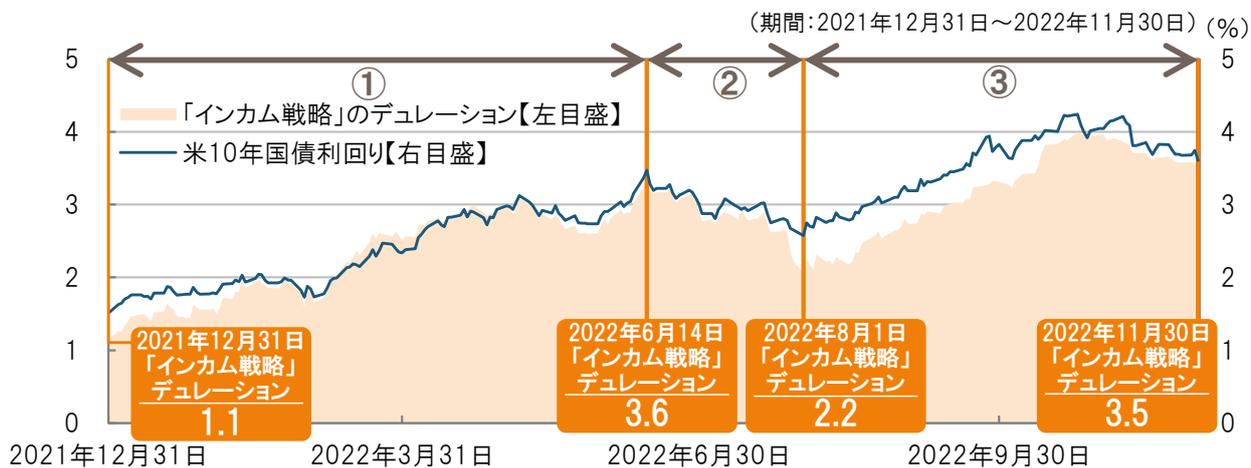
「インカム戦略」の債券セクター別構成比の変化

| | セクター | 2021年12月末 比率 | 2022年11月末 比率 | 差 |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-------|
| 守りの資産 | 米政府系モーゲージ証券 | 13.7% | 23.4% | 9.6% |
| | 米政府関連債券 | 7.0% | 11.7% | 4.7% |
| | 先進国債券(除く米国) | -4.9% | -1.8% | 3.2% |
| 攻めの資産 | その他証券化商品 | 15.3% | 16.4% | 1.1% |
| | バンクローン | 5.3% | 4.0% | -1.2% |
| | 米非政府系モーゲージ証券 | 21.8% | 19.2% | -2.6% |
| | 投資適格社債 | 10.5% | 7.5% | -3.0% |
| | ハイイールド債券 | 14.3% | 9.2% | -5.1% |
| | 新興国債券 | 14.1% | 8.8% | -5.3% |
| | その他債券 | 2.9% | 1.7% | -1.3% |

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・債券セクター別構成比は実質組入債券等評価額に対する割合です。・「守りの資産」、「攻めの資産」については、2022年11月末時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

「インカム戦略」のデュレーションと米10年国債利回りの変化



(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

PIMCO インカム戦略ファンド <円インカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)

ポイント③ 今後の中長期的なリターンの見通しに改善の兆し

最終利回りが高い水準で投資を開始した場合、その後のリターンは高くなる傾向

2014年3月末以降では、投資開始時点の最終利回りが高いほど、その後のリターンが高くなる傾向が見られました。足下で急速に金利が上昇する中、2022年11月末時点の「インカム戦略」の最終利回りは8.3%と同戦略の運用開始来高水準であり、今後の中長期的なリターンの見通しに改善の兆しがみられます。

下落局面における割安感のある債券への投資機会の見極め

インカム収入要因は、市場環境に関わらず時間と共に積み上がりますが、価格変動要因は市場環境によって変動します。「インカム戦略」では、価格回復力の強い銘柄を選別して投資するほか、下落局面で割安となった優良銘柄への投資機会を見極めることで、中長期で安定したリターンの獲得が期待されます。

「インカム戦略」の最終利回りと投資開始1年後のリターン

(期間:2014年3月末~2022年11月末)

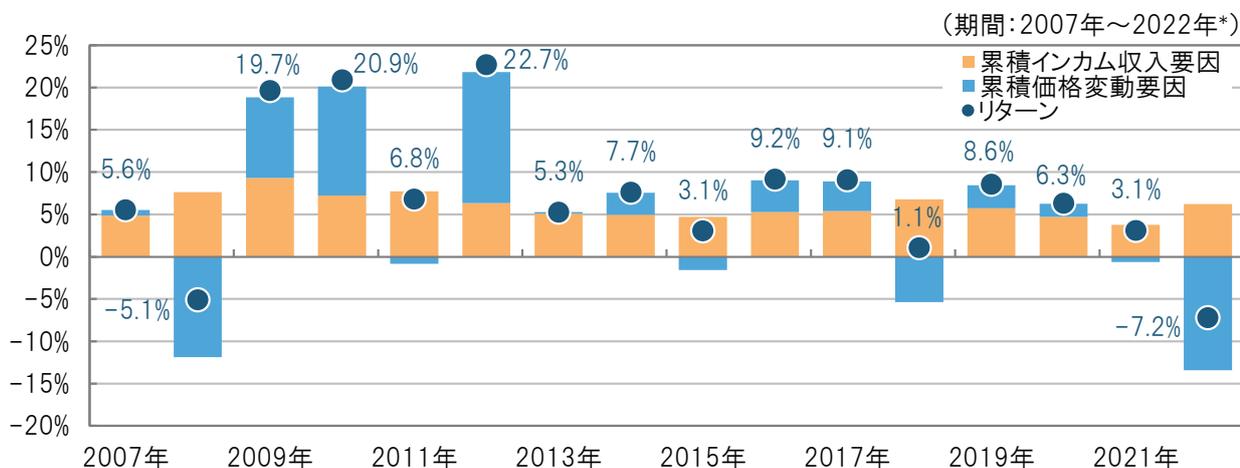


(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、「インカム戦略」の運用実績のデータを使用して、期間1年のリターンを表しています。・期間1年のリターンの場合、2014年3月末から2015年3月末までのリターンを算出し、その後は1月ずつずらして計算しています。

「インカム戦略」のリターンの要因分析

下記は、当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記の要因分析は、一定の仮定のもとにピムコが試算したものです。「リターン」の内訳は「累積インカム収入要因」と「累積価格変動要因」からなり、「リターン」の変動要因を示したものです。各内訳は、それぞれを月次ベースで累積したものです。複数期間の「リターン」の内訳を累積する過程で差異が生じるため、「累積インカム収入要因」と「累積価格変動要因」を足し合わせたものは「リターン」にはなりません。

*2007年は2007年3月末~12月末まで、2022年は2021年12月末~2022年11月末まで

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

PIMCO インカム戦略ファンド <円インカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)

設定来の基準価額等の推移 (期間:2014年5月21日(設定日)~2022年11月30日)

PIMCO インカム戦略ファンド
<円インカム>(毎月分配型)



PIMCO インカム戦略ファンド
<円インカム>(年2回分配型)



PIMCO インカム戦略ファンド
<米ドルインカム>(毎月分配型)



PIMCO インカム戦略ファンド
<米ドルインカム>(年2回分配型)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・分配金は1万口当たりです。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・分配金の一部ないすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

【本資料で使用している指数について】

- 米国国債:ブルームバーグ・米国国債インデックス
- 米国投資適格社債:ブルームバーグ・米国社債インデックス
- 米国ハイイールド債券:ICE BofA 米国ハイ・イールド指数

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

PIMCO インカム戦略ファンド <円インカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が実質的な主要投資対象です。

■主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債

政府機関債

社債

モーゲージ証券

資産担保証券

バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

- ・派生商品については金利スワップ取引等に投資を行います。
- ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

特色2 インカム戦略ファンド<円インカム>とインカム戦略ファンド<米ドルインカム>の2つがあります。

■インカム戦略ファンド<円インカム>は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

- ・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- ・為替取引を行うにあたっては、日米間の金利差に基づくコストがかかる場合があります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■インカム戦略ファンド<米ドルインカム>は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3

「毎月分配型」は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。

- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。
- 分配金額は運用実績に応じて変動します。

「年2回分配型」は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

PIMCO インカム戦略ファンド <円インカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】 日々の純資産総額に対して、**年率1.848%(税抜 年率1.68%)**をかけた額
ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。

【その他の費用・手数料】 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【設定・運用は】三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2022年11月30日現在)

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
|----------|--------------------------|---------|---------------------|---------------------|----------------------------|
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 丸三証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号 | ○ | | | |